

通産省による論点（案）

- 1 エネルギー政策における新エネルギーの位置づけ
 - (1)中長期的に見た従来型のエネルギー源との比較
 - (2)エネルギー政策全体の中での新エネルギーの位置づけ
- 2 新エネルギーの導入イメージ
 - (1)短・中期的 2010 年における導入イメージ
 - (2)長期的 2010 年以降における導入の定性的イメージ
- 3 海外の新エネルギー導入政策の動向と我が国への適用の是非
 - (1)諸外国における新エネルギー導入目標と政策的枠組み・助成策
電力購入義務、優遇購入価格、設備導入補助制度等
 - (2)民間の自主的な新エネルギー導入プログラム
 - (3)電力系統影響緩和等技術的対応
- 4 新エネルギーの経済性及び潜在性
 - ・経済性向上（コストの低減）のこれまでの推移及び見通し
 - ・潜在的導入可能性の提示（いくつかのオプション）
- 5 新エネルギー分野の技術開発
 - (1)これまでの技術開発の成果等の分析
 - (2)新エネルギー分野の技術開発の方向
 - ・技術開発戦略（新エネ課長私的研究会で策定した戦略の報告）
 - (3)中長期的に見た大学・企業における新エネルギー分野の
技術開発のあり方
- 6 地域における新エネルギーの取り組み
 - (1)地方公共団体における取り組み
 - (2)市民団体における独自の新エネルギー導入促進策
 - (3)普及啓発・広報対策
- 7 これまでの導入施策のレビューと今後の方向性

検討スケジュール予定

99 年 12 月

第 1 回 論点、「電力系統影響評価検討小委員会」の設置

2000 年 1 月 第 2 回 諸外国の制度(1) 新エネルギーを巡る状況の比較

2 月 第 3 回 諸外国の制度(2) エネルギーを巡る状況の比較
新エネルギーの経済性、潜在性

3～5 月 第 4～6 回 今後の新エネルギー対策の在り方

6 月 第 7 回 中間報告取りまとめ→パブリックコメント

8 月頃 第 8 回 パブリックコメントをふまえた中間報告取りまとめ